

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	東亜合成株式会社
【英訳名】	TOAGOSEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 太
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目14番1号
【電話番号】	03(3597)7215
【事務連絡者氏名】	管理部IR広報室長 鈴木 義隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目14番1号
【電話番号】	03(3597)7215
【事務連絡者氏名】	管理部IR広報室長 鈴木 義隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期連結 累計期間	第98期 第2四半期連結 累計期間	第97期 第2四半期連結 会計期間	第98期 第2四半期連結 会計期間	第97期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(百万円)	64,932	75,853	34,707	39,227	140,033
経常利益(百万円)	2,974	10,017	2,550	5,205	11,538
四半期(当期)純利益(損失) (百万円)	703	5,588	108	2,993	3,541
純資産額(百万円)	-	-	111,307	118,396	113,700
総資産額(百万円)	-	-	158,157	169,040	161,609
1株当たり純資産額(円)	-	-	381.95	412.07	394.03
1株当たり四半期(当期)純利益 (損失)金額(円)	2.72	22.15	0.42	11.86	13.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	61.6	61.5	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,299	13,867	-	-	22,701
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,166	5,766	-	-	6,174
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,166	1,132	-	-	13,992
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	8,866	19,252	12,387
従業員数(人)	-	-	2,611	2,557	2,561

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が設立により、新たに提出会社の関係会社になりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MTエチレンカーボネート(株)	港区西新橋	480	機能製品	90.0	役員の兼任3名 (内、当社従業員3名)

(注)「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	2,557
---------	-------

(注)従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	864
---------	-----

(注)従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
基礎化学品事業	9,329	3.4
アクリル製品事業	14,245	31.5
機能製品事業	4,551	46.4
樹脂加工製品事業	7,045	17.6
合計	35,171	21.5

(注) 1 その他の事業につきましては、主としてサービス業ですので記載しておりません。

2 金額は、販売価格により算出しております。

3 第1四半期連結会計期間において組織変更を実施し、各事業区分に属する主要な製品の再編を行いました。これに伴い、従来「アクリル製品事業」に属していた建築・土木製品を「機能製品事業」に、「機能製品事業」に属していた光硬化型樹脂を「アクリル製品事業」に変更しております。また、前年同四半期比は、当第2四半期連結会計期間に用いた事業区分に置き換えて対比しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社および各社は受注生産はほとんど行わず、主として見込み生産であります。

#### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
基礎化学品事業	12,002	3.0
アクリル製品事業	16,203	32.6
機能製品事業	4,228	10.9
樹脂加工製品事業	6,471	1.2
その他の事業	322	31.6
合計	39,227	13.0

(注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 第1四半期連結会計期間において組織変更を実施し、各事業区分に属する主要な製品の再編を行いました。これに伴い、従来「アクリル製品事業」に属していた建築・土木製品を「機能製品事業」に、「機能製品事業」に属していた光硬化型樹脂を「アクリル製品事業」に変更しております。また、前年同四半期比は、当第2四半期連結会計期間に用いた事業区分に置き換えて対比しております。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は次のとおりです。

(合併会社設立に関する契約)

契約会社名	契約の相手方	契約の内容	契約締結日
東亜合成(株) (当社)	三井化学(株)	リチウムイオン二次電池(LiB)用電解液の主要原料であるエチレンカーボネートの製造を行う合併会社の設立 商号 MTエチレンカーボネート株式会社 資本金 480百万円 設立日 平成22年6月30日 資本金は、当社が90%、三井化学株式会社が10%の割合で現金により出資した	平成22年6月22日

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日までの3か月間)におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資も下げ止まるなど、着実に持ち直しの動きがみられました。

このような状況のもとで当社グループは、需要の堅調な回復に支えられた一方、継続的なコスト削減や業務の効率化にも取り組み、収益の確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は392億2千7百万円(前年同期比13.0%増収)、営業利益は53億9千4百万円(前年同期比122.2%増益)、経常利益は52億5百万円(前年同期比104.1%増益)、四半期純利益は、29億9千3百万円(前年同期比28億8千4百万円増益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において組織変更を実施し、各事業区分に属する主要な製品の再編を行いました。これに伴い、従来「アクリル製品事業」に属していた建築・土木製品を「機能製品事業」に、「機能製品事業」に属していた光硬化型樹脂を「アクリル製品事業」に変更しております。また、事業の種類別セグメント情報については、前第2四半期連結会計期間、当第2四半期連結会計期間とも前述の新しい事業区分に置き換えて対比しております。

#### 基礎化学品事業

苛性ソーダおよび無機塩化物は、出荷が堅調に推移したものの、販売価格の下落により、やや減収となりました。銅製品は、需要の増加と市況の回復により、大幅な増収となりました。

液化塩化水素は、電子材料分野における需要の回復により、大幅な増収となりました。

工業用ガスは、需要の回復に伴い出荷が増加しましたため、大幅な増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、120億2百万円(前年同期比3.0%増収)、営業利益は19億6千4百万円(前年同期比53.8%増益)となりました。

#### アクリル製品事業

アクリル酸エステルは、国内・国外とも需要の回復に加え、市況が改善いたしましたため、大幅な増収となりました。

アクリル系ポリマー、高分子凝集剤は、出荷が好調に推移しましたため、大幅な増収となりました。

光硬化型樹脂「アロニックス」は、電子材料分野向けなどへの出荷が好調に推移し、大幅な増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、162億3百万円(前年同期比32.6%増収)、営業利益は24億9千8百万円(前年同期比21億8千万円増益)となりました。

#### 機能製品事業

接着剤は、主に電子材料、自動車分野向け工業用接着剤の出荷が好調に推移し、大幅な増収となりました。

建築・土木製品は、建築補修用途の需要が増加し、増収となりました。

開発製品は、シリコン系高純度ガス、無機イオン交換体など電子材料分野向け製品の出荷が堅調に推移した結果、大幅な増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、42億2千8百万円(前年同期比10.9%増収)、営業利益は9億2千5百万円(前年同期比31.2%増益)となりました。

#### 樹脂加工製品事業

介護・福祉関連製品およびエラストマーコンパウンドは出荷が堅調に推移したものの、日用雑貨品および管工機材製品の減収を補うには至らずやや減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、64億7千1百万円（前年同期比1.2%減収）、営業利益は1億1千3百万円（前年同期比58.1%減益）となりました。

#### その他の事業

新規製品の研究開発事業、設備等の建設および修繕事業、輸送事業などにより構成される当セグメントは、売上高は3億2千2百万円（前年同期比31.6%減収）、7千万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### （日本）

当セグメントの売上高は350億4百万円（前年同期比9.5%増収）となり、売上高全体に占める割合は89.2%となりました。営業利益は43億9千7百万円（前年同期比20億1千9百万円増）となりました。

#### （日本以外）

当セグメントの売上高は42億2千3百万円（前年同期比53.9%増収）となり、売上高全体に占める割合は10.8%となりました。営業利益は10億2千5百万円（前年同期比9億2千4百万円増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

総資産合計は、「現金及び預金」および「建設仮勘定」などの増加により、前連結会計年度末に比べ74億3千万円、4.6%増加し、1,690億4千万円となりました。

負債合計は、「未払法人税等」の増加により、前連結会計年度末に比べ27億3千4百万円、5.7%増加し、506億4千3百万円となりました。

純資産合計は、「利益剰余金」などが増加しましたため、前連結会計年度末に比べ46億9千6百万円、4.1%増加し、1,183億9千6百万円となり、自己資本比率は61.5%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資本が増加しましたものの、税金等調整前四半期純利益が大幅に増加しましたため、前年同期に比べ収入が13億2千1百万円増加し、75億9千7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加しましたため、前年同期に比べ支出が15億8千7百万円増加し、28億1千8百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出など、2億6千2百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は192億5千2百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ43億8千8百万円の増加となりました。

#### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

##### 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値が、「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」という企業理念に基づき、化学関連の事業を推進することにより、当社およびその子会社の株主・取引先・地域住民等のステークホルダーの皆様の利益・幸せを実現していくことにその淵源を有することに鑑み、特定の者またはグループによる当社の総議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式の取得により、このような当社企業価値または株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者またはグループは当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令および定款によって許容される限度において、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、その基本方針といたします。

##### 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成19年3月29日開催の第94回定時株主総会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）（以下「旧プラン」といいます）の導入について株主の皆様のご承認をいただいております。

旧プランの有効期間は、平成22年3月31日までとなっておりますが、当社は、旧プラン導入以後の法令の改正、買収防衛策に関する議論の動向等を踏まえ、平成22年2月12日開催の取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号柱書に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます）を維持することを確認したうえで、平成22年3月30日開催の第97回定時株主総会（以下「第97回総会」といいます）において、株主の皆様のご承認が得られることを条件に、旧プランに所要の変更を行い、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）を継続することを決議し（以下、変更後のプランを「本プラン」といいます）、第97回株主総会において、本プランについて株主の皆様のご承認をいただきました。また、本プランの継続に伴い、特別委員会委員として、北村康央、佐藤勝、花田文宏の3氏を選任いたしました。

本プランの概要は、以下に記載のとおりです。

##### (a)本プランの導入の目的

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供および考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、取締役会が、当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者（具体的には、本プランに違反をした大規模買付者およびこの者と一定の関係にある者等）によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、企業価値ないし株主共同の利益を確保・向上することを目的として導入されたものです。

##### (b)本プランに基づく対抗措置の発動に係る手続

###### (イ) 対象となる大規模買付行為

次の( )もしくは( )のいずれかに該当する行為（ただし、取締役会があらかじめ承認をした行為を除きます）またはその可能性のある行為がなされ、またはなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

( ) 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

( ) 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

###### (ロ) 大規模買付者に対する情報提供の要求

大規模買付者には、大規模買付行為の開始に先立ち、意向表明書および大規模買付情報を提供していただきます。

(ハ) 大規模買付者との交渉等

取締役会は、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社のすべての株券等の買付けが行われる場合には、60日間、それ以外の場合には、90日間の期間を、取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から評価、検討、意見形成、代替案立案および大規模買付者との交渉を行うものとします。なお、当該取締役会評価期間は、必要な範囲内で最大30日間延長することができるものとします。

(二) 特別委員会の勧告および取締役会の決議

特別委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後10営業日以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、特別委員会は、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告しますが、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等一定の事情を有している認められる者である場合には、取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動または不発動その他必要な決議を行うものとします。

(c) 本プランの特徴

(イ) 基本方針の制定

本プランは、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する「基本方針」を制定したうえで、導入されたものです。

(ロ) 特別委員会の設置

当社は、本プランの必要性および相当性を確保するために特別委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、かつ、取締役会の恣意的な判断を排除するために、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

(ハ) 株主総会における本プランの承認

本プランの法的安定性を高めるため、本プランにつきましては、第97回定時株主総会において本プランの継続に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいております。

(ニ) 適時開示

取締役会は、本プラン上必要な事項について、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、適時かつ適切な開示を行います。

(ホ) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成25年3月31日までとします。ただし、かかる有効期間の満了前であっても、当社の取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。また、当社は、当社の取締役会において、企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から、必要に応じて本プランを見直し、または変更する場合があります。ただし、当社は、本プランの内容に重要な変更を行う場合には、株主の皆様の意思を適切に反映する機会を得るため、変更後のプランの導入に関する承認議案を株主総会に付議するものとし、変更後のプランは、その承認議案につき、株主の皆様のご承認が得られることを条件に効力を生じるものとします。

(d) 株主の皆様への影響

(イ) 本プランの導入時に株主の皆様に与える影響

本プランの導入時には、新株予約権の発行自体は行われません。したがって、本プランが本プラン導入時に株主の皆様の権利および経済的利益に直接具体的な影響を与えることはありません。

(ロ) 新株予約権の発行時に株主および投資家の皆様へ与える影響

取締役会が対抗措置として新株予約権の無償割当ての決議をした場合、基準日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、新株予約権の無償割当ての効力発生日に、当然に新株予約権者となります。そして、当社が新株予約権を取得する場合、株主の皆様は、行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として、当社普通株式の交付を受けることとなります。ただし、例外事由該当者につきましては、その有する新株予約権が取得の対象とならないことがあります。



上記の取組みに対する取締役会の判断およびその判断にかかる理由

当社は、前記 (a)記載のとおり、本プランは企業価値ないし株主共同の利益の確保・向上という目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものと考えます。特に本プランは、( )第97回定時株主総会において本プランの継続に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいており、また、本プランの内容に重要な変更を行う場合には、株主の皆様の意思を適切に反映する機会を得るため、変更後のプランの導入に関する承認議案を株主総会に付議するものとし、変更後のプランは、その承認議案につき、株主の皆様のご承認が得られることを条件に効力を生じるものとしている点において株主の皆様のご意思を重視していること、( )対抗措置の発動に際しては、必要に応じて、取締役会から独立した第三者的立場にある専門家の意見を取得できること、( )独立性の高い特別委員会の設置を伴うものであり、対抗措置の発動に際しては必ず特別委員会の勧告を経る仕組みとなっているうえ、特別委員会は更に独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、( )対抗措置の発動または不発動その他必要な決議に関する判断の際に拠るべき基準が設けられていること等から、当社は、本プランは当社の企業価値ないし株主共同の利益を損なうものではなく、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、11億3千9百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	263,992,598	263,992,598	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	263,992,598	263,992,598		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		263,992,598		20,886		18,031

(6)【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	20,336	7.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	11,636	4.41
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,006	4.17
東亜合成取引先持株会	東京都港区西新橋一丁目14番1号	6,633	2.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,648	2.14
東亜合成グループ社員持株会	東京都港区西新橋一丁目14番1号	5,588	2.12
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	5,300	2.01
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	5,000	1.89
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	3,944	1.49
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウント ジェイピーアールディ アイエス ジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,687	1.40
計	-	78,782	29.84

(注) 1. 上記のほか、自己株式が11,678千株あります。

2. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから平成20年12月1日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書の写しにより同年11月24日付で(株)三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ証券(株)および三菱UFJ投信(株)がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成22年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,648	2.14
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,250	2.75
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	150	0.06
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	688	0.26

3. 中央三井トラスト・ホールディングス(株)から平成21年7月1日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書の写しにより同年6月25日付で中央三井アセット信託銀行(株)、中央三井アセットマネジメント(株)およびCMTBエクイティインベストメンツ(株)がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成22年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中央三井アセット信託銀行 株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	5,416	2.05
中央三井アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	299	0.11
CMTBエクイティインベス トメンツ株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	3,026	1.15

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,678,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 369,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 248,503,000	248,503	同上
単元未満株式	普通株式 3,442,598		同上
発行済株式総数	263,992,598		
総株主の議決権		248,503	

- (注) 1 「単元未満株式」の中には、東洋電化工業(株)所有の相互保有株式2株、および当社実所有の自己株式333株が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)が565株あります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が11千株(議決権11個)および634株含まれており、株主名簿上は当社子会社鶴見曹達(株)名義となっておりますが実質的には所有していない株式が1千株(議決権1個)および817株含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」の中には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)が1千株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜合成(株) (注)	東京都港区西新橋 一丁目14番1号	11,678,000		11,678,000	4.42
(相互保有株式) 東洋電化工業(株)	高知市萩町 二丁目2番25号	369,000		369,000	0.14
計		12,047,000		12,047,000	4.56

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)1千株(議決権1個)が、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	363	352	398	434	436	452
最低(円)	330	324	342	377	366	386

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,647	12,778
受取手形及び売掛金	44,649	44,019
たな卸資産	1 15,846	1 15,862
繰延税金資産	1,080	984
その他	1,213	1,506
貸倒引当金	124	116
流動資産合計	82,313	75,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 18,694	2 18,891
機械装置及び運搬具(純額)	2 18,155	2 19,294
工具、器具及び備品(純額)	2 2,256	2 2,462
土地	18,048	18,050
リース資産(純額)	2 240	2 216
建設仮勘定	3,902	1,358
有形固定資産合計	61,298	60,273
無形固定資産		
のれん	3 403	3 565
リース資産	11	12
その他	1,130	1,250
無形固定資産合計	1,545	1,828
投資その他の資産		
投資有価証券	13,696	13,995
長期貸付金	34	47
固定化債権	8,798	8,711
前払年金費用	1,610	1,607
繰延税金資産	2,326	2,523
その他	2,966	3,138
貸倒引当金	5,549	5,550
投資その他の資産合計	23,883	24,472
固定資産合計	86,727	86,574
資産合計	169,040	161,609

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,851	16,786
短期借入金	5,814	5,588
リース債務	79	68
未払法人税等	3,494	1,568
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	57	141
その他の引当金	5	7
その他	9,632	7,937
流動負債合計	34,936	32,097
固定負債		
長期借入金	9,732	10,140
リース債務	183	172
繰延税金負債	1,009	1,086
退職給付引当金	557	568
役員退職慰労引当金	32	113
その他	4,191	3,730
固定負債合計	15,707	15,811
負債合計	50,643	47,909
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	15,087	15,086
利益剰余金	70,470	65,638
自己株式	2,937	2,907
株主資本合計	103,507	98,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,360	1,469
為替換算調整勘定	896	725
評価・換算差額等合計	464	744
少数株主持分	14,424	14,250
純資産合計	118,396	113,700
負債純資産合計	169,040	161,609

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	64,932	75,853
売上原価	48,478	51,345
売上総利益	16,453	24,507
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 13,692	<sub>1</sub> 14,389
営業利益	2,761	10,118
営業外収益		
受取利息	72	53
受取配当金	186	180
持分法による投資利益	181	203
その他	281	169
営業外収益合計	722	606
営業外費用		
支払利息	149	115
環境整備費	-	345
遊休設備費	152	58
その他	208	187
営業外費用合計	509	707
経常利益	2,974	10,017
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	-	12
貸倒引当金戻入額	55	-
その他	5	-
特別利益合計	61	14
特別損失		
固定資産処分損	65	112
減損損失	2,431	194
貸倒引当金繰入額	203	7
投資有価証券評価損	-	45
特別損失合計	2,701	359
税金等調整前四半期純利益	334	9,672
法人税等	<sub>2</sub> 692	<sub>2</sub> 3,722
少数株主利益	345	360
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	703	5,588

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	34,707	39,227
売上原価	25,372	26,551
売上総利益	9,334	12,676
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 6,907	<sup>1</sup> 7,281
営業利益	2,427	5,394
営業外収益		
受取利息	31	23
受取配当金	172	135
持分法による投資利益	101	97
その他	144	106
営業外収益合計	449	362
営業外費用		
支払利息	84	65
為替差損	67	99
環境整備費	-	320
遊休設備費	89	31
その他	85	34
営業外費用合計	326	551
経常利益	2,550	5,205
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	12
貸倒引当金戻入額	8	-
投資有価証券評価損戻入益	479	-
その他	4	-
特別利益合計	492	12
特別損失		
固定資産処分損	26	79
減損損失	1,846	194
貸倒引当金繰入額	105	7
投資有価証券評価損	-	8
特別損失合計	1,978	290
税金等調整前四半期純利益	1,064	4,927
法人税等	<sup>2</sup> 760	<sup>2</sup> 1,846
少数株主利益	195	87
四半期純利益	108	2,993

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	334	9,672
減価償却費	4,468	4,236
減損損失	2,431	194
のれん償却額	144	161
貸倒引当金の増減額(は減少)	98	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	284	14
その他の引当金の増減額(は減少)	366	166
受取利息及び受取配当金	259	233
支払利息	149	115
為替差損益(は益)	109	71
持分法による投資損益(は益)	181	203
固定資産処分損益(は益)	65	112
投資有価証券評価損益(は益)	-	45
売上債権の増減額(は増加)	8,091	722
たな卸資産の増減額(は増加)	2,449	159
仕入債務の増減額(は減少)	5,197	868
その他	1,607	3,006
小計	14,175	15,255
利息及び配当金の受取額	709	447
利息の支払額	162	133
法人税等の支払額	1,423	1,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,299	13,867
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	270	-
有形固定資産の取得による支出	3,207	5,488
固定化債権の増減額(は増加)	634	87
その他	322	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,166	5,766
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,131	259
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	6,000	-
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	419	399
自己株式の売却による収入	2	2
自己株式の取得による支出	1,292	32
リース債務の返済による支出	12	38
配当金の支払額	1,042	756
少数株主への配当金の支払額	271	214
少数株主からの払込みによる収入	-	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,166	1,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	103
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	959	6,864
現金及び現金同等物の期首残高	9,826	12,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,866	19,252

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したMTエチレンカーボネート株式会社を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 24社
2 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 工事契約に関する会計基準の適用 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「環境整備費」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「環境整備費」は79百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の増減額(は増加)」として表示しておりましたものは、重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間より、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の増減額(は増加)」は20百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「環境整備費」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「環境整備費」は35百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法)

法人税等の算定に関しては、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																																																										
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品(半製品を含む。)</td> <td style="text-align: right;">10,652百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">4,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,846</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 169,966百万円</p> <p>3 のれんおよび負ののれんの表示 のれんおよび負ののれんは相殺しており、相殺前の金額は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">北陸液酸工業(株)</td> <td style="width: 30%;">金融機関等 借入保証</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)テンズ</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>東海共同発電(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229</td> </tr> </table>	商品及び製品(半製品を含む。)	10,652百万円	仕掛品	506	原材料及び貯蔵品	4,687	計	15,846	のれん	405百万円	負ののれん	1	差引	403	北陸液酸工業(株)	金融機関等 借入保証	185百万円	(株)テンズ	"	33	従業員	"	10	東海共同発電(株)	"	0	計		229	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品(半製品を含む。)</td> <td style="text-align: right;">10,537百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">4,734</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,862</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 167,485百万円</p> <p>3 のれんおよび負ののれんの表示 のれんおよび負ののれんは相殺しており、相殺前の金額は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">北陸液酸工業(株)</td> <td style="width: 30%;">金融機関等 借入保証</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)テンズ</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>東海共同発電(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251</td> </tr> </table>	商品及び製品(半製品を含む。)	10,537百万円	仕掛品	591	原材料及び貯蔵品	4,734	計	15,862	のれん	567百万円	負ののれん	2	差引	565	北陸液酸工業(株)	金融機関等 借入保証	205百万円	(株)テンズ	"	35	従業員	"	10	東海共同発電(株)	"	0	計		251
商品及び製品(半製品を含む。)	10,652百万円																																																										
仕掛品	506																																																										
原材料及び貯蔵品	4,687																																																										
計	15,846																																																										
のれん	405百万円																																																										
負ののれん	1																																																										
差引	403																																																										
北陸液酸工業(株)	金融機関等 借入保証	185百万円																																																									
(株)テンズ	"	33																																																									
従業員	"	10																																																									
東海共同発電(株)	"	0																																																									
計		229																																																									
商品及び製品(半製品を含む。)	10,537百万円																																																										
仕掛品	591																																																										
原材料及び貯蔵品	4,734																																																										
計	15,862																																																										
のれん	567百万円																																																										
負ののれん	2																																																										
差引	565																																																										
北陸液酸工業(株)	金融機関等 借入保証	205百万円																																																									
(株)テンズ	"	35																																																									
従業員	"	10																																																									
東海共同発電(株)	"	0																																																									
計		251																																																									

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">4,425百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">3,318</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> </table> <p>2 税金費用 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	運送費	4,425百万円	従業員給与	3,318	退職給付費用	289	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">5,286百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,767</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> </table> <p>2 税金費用 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	運送費	5,286百万円	従業員給与	2,767	退職給付費用	274
運送費	4,425百万円												
従業員給与	3,318												
退職給付費用	289												
運送費	5,286百万円												
従業員給与	2,767												
退職給付費用	274												

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,292百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> </table> <p>2 税金費用 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	運送費	2,292百万円	従業員給与	1,633	退職給付費用	143	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,660百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> </table> <p>2 税金費用 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	運送費	2,660百万円	従業員給与	1,436	退職給付費用	137
運送費	2,292百万円												
従業員給与	1,633												
退職給付費用	143												
運送費	2,660百万円												
従業員給与	1,436												
退職給付費用	137												



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日)
現金及び預金勘定 9,230百万円	現金及び預金勘定 19,647百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 364	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 395
現金及び現金同等物 8,866	現金及び現金同等物 19,252

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日  
至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 263,992千株

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 11,678千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 第97回定時株主総会	普通株式	757	3.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期  
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月5日 取締役会	普通株式	883	3.50	平成22年6月30日	平成22年9月6日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	基礎化学品 (百万円)	アクリル 製品 (百万円)	機能製品 (百万円)	樹脂加工 製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,657	9,962	6,068	6,549	470	34,707	-	34,707
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	59	99	103	1	1,450	1,714	(1,714)	-
計	11,716	10,061	6,171	6,550	1,921	36,421	(1,714)	34,707
営業利益または 営業損失( )	1,277	137	1,114	270	199	2,324	103	2,427

(注) 1 事業区分は製品の種類、事業の内容等により、「基礎化学品事業」、「アクリル製品事業」、「機能製品事業」、「樹脂加工製品事業」、「その他の事業」に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
基礎化学品事業	苛性ソーダ、苛性カリ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物、無機高純度品、塩素系有機溶剤、硫酸、工業用ガス等
アクリル製品事業	アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、建築・土木製品等
機能製品事業	光硬化型樹脂、接着剤、無機機能材料、エレクトロニクス材料等
樹脂加工製品事業	下水道関連製品、電力・通信関連製品、介護関連製品、環境保全関連製品、エラストマーコンパウンド等
その他の事業	企画開発品、不動産仲介等

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	基礎化学品 (百万円)	アクリル 製品 (百万円)	機能製品 (百万円)	樹脂加工 製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,002	16,203	4,228	6,471	322	39,227	-	39,227
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	68	9	128	16	1,580	1,803	(1,803)	-
計	12,071	16,212	4,356	6,488	1,902	41,030	(1,803)	39,227
営業利益または 営業損失( )	1,964	2,498	925	113	70	5,432	(37)	5,394

(注) 1 事業区分は製品の種類、事業の内容等により、「基礎化学品事業」、「アクリル製品事業」、「機能製品事業」、「樹脂加工製品事業」、「その他の事業」に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
基礎化学品事業	苛性ソーダ、苛性カリ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物、無機高純度品、硫酸、工業用ガス等
アクリル製品事業	アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂等
機能製品事業	接着剤、無機機能材料、エレクトロニクス材料、建築・土木製品等
樹脂加工製品事業	下水道関連製品、電力・通信関連製品、介護関連製品、環境保全関連製品、エラストマーコンパウンド等
その他の事業	企画開発品、不動産仲介等

3 各区分に属する主要な製品の見直し

第1四半期連結会計期間において組織変更を実施し、各事業区分に属する主要な製品の再編を行いました。これに伴い、従来「アクリル製品事業」に属していた建築・土木製品を「機能製品事業」に、「機能製品事業」に属していた光硬化型樹脂を「アクリル製品事業」に変更しております。

なお、当第2四半期連結会計期間に用いた事業区分によった場合の前第2四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	基礎化学品 (百万円)	アクリル 製品 (百万円)	機能製品 (百万円)	樹脂加工 製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,657	12,216	3,813	6,549	470	34,707	-	34,707
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	59	16	99	1	1,450	1,627	(1,627)	-
計	11,716	12,233	3,913	6,550	1,921	36,334	(1,627)	34,707
営業利益または 営業損失( )	1,277	318	705	270	199	2,372	55	2,427

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	基礎化学品 (百万円)	アクリル 製品 (百万円)	機能製品 (百万円)	樹脂加工 製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	21,609	18,389	10,039	14,033	860	64,932	-	64,932
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	99	108	205	25	2,759	3,198	(3,198)	-
計	21,708	18,498	10,244	14,058	3,619	68,130	(3,198)	64,932
営業利益または 営業損失( )	960	63	1,283	755	273	2,662	99	2,761

(注) 1 事業区分は製品の種類、事業の内容等により、「基礎化学品事業」、「アクリル製品事業」、「機能製品事業」、「樹脂加工製品事業」、「その他の事業」に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
基礎化学品事業	苛性ソーダ、苛性カリ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物、無機高純度品、塩素系有機溶剤、硫酸、工業用ガス等
アクリル製品事業	アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、建築・土木製品等
機能製品事業	光硬化型樹脂、接着剤、無機機能材料、エレクトロニクス材料等
樹脂加工製品事業	下水道関連製品、電力・通信関連製品、介護関連製品、環境保全関連製品、エラストマーコンパウンド等
その他の事業	企画開発品、不動産仲介等

- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「1 会計処理基準に関する事項の変更」の「(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載の通り、たな卸資産の評価方法を、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損益が、基礎化学品で224百万円少なく、アクリル製品で114百万円少なく、機能製品で21百万円少なく、樹脂加工製品で8百万円少なく計上されております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	基礎化学品 (百万円)	アクリル 製品 (百万円)	機能製品 (百万円)	樹脂加工 製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	23,833	29,638	8,422	13,367	591	75,853	-	75,853
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	130	25	260	49	3,054	3,519	(3,519)	-
計	23,963	29,664	8,682	13,417	3,645	79,373	(3,519)	75,853
営業利益または 営業損失( )	3,585	4,187	1,862	692	162	10,165	(47)	10,118

(注) 1 事業区分は製品の種類、事業の内容等により、「基礎化学品事業」、「アクリル製品事業」、「機能製品事業」、「樹脂加工製品事業」、「その他の事業」に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
基礎化学品事業	苛性ソーダ、苛性カリ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物、無機高純度品、硫酸、工業用ガス等
アクリル製品事業	アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂等
機能製品事業	接着剤、無機機能材料、エレクトロニクス材料、建築・土木製品等
樹脂加工製品事業	下水道関連製品、電力・通信関連製品、介護関連製品、環境保全関連製品、エラストマーコンパウンド等
その他の事業	企画開発品、不動産仲介等

3 各区分に属する主要な製品の見直し

第1四半期連結会計期間において組織変更を実施し、各事業区分に属する主要な製品の再編を行いました。これに伴い、従来「アクリル製品事業」に属していた建築・土木製品を「機能製品事業」に、「機能製品事業」に属していた光硬化型樹脂を「アクリル製品事業」に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間に用いた事業区分によった場合の前第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	基礎化学品 (百万円)	アクリル 製品 (百万円)	機能製品 (百万円)	樹脂加工 製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	21,609	21,461	6,967	14,033	860	64,932	-	64,932
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	99	26	202	25	2,759	3,113	(3,113)	-
計	21,708	21,488	7,169	14,058	3,619	68,045	(3,113)	64,932
営業利益または 営業損失( )	960	358	921	755	273	2,722	39	2,761

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	日本以外 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,963	2,743	34,707	-	34,707
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	314	785	1,099	(1,099)	-
計	32,278	3,528	35,807	(1,099)	34,707
営業利益	2,377	100	2,477	(50)	2,427

- (注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっておりますが、全セグメントの売上高の10%以上でありますセグメントが存在しないため、日本以外の全てのセグメントを「日本以外」として一括表記しております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国または地域  
日本以外：アメリカ、シンガポール、中国、台湾
- 3 「消去または全社」に記載された金額および主な内容は、セグメント間の内部取引となります。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	日本以外 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,004	4,223	39,227	-	39,227
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	532	980	1,513	(1,513)	-
計	35,537	5,204	40,741	(1,513)	39,227
営業利益	4,397	1,025	5,422	(27)	5,394

- (注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっておりますが、全セグメントの売上高の10%以上でありますセグメントが存在しないため、日本以外の全てのセグメントを「日本以外」として一括表記しております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国または地域  
日本以外：シンガポール、アメリカ、中国、台湾
- 3 「消去または全社」に記載された金額および主な内容は、セグメント間の内部取引となります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	日本以外 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,140	4,792	64,932	-	64,932
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	550	1,253	1,803	(1,803)	-
計	60,690	6,045	66,735	(1,803)	64,932
営業利益	2,610	245	2,855	(94)	2,761

- (注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっておりますが、全セグメントの売上高の10%以上でありますセグメントが存在しないため、日本以外の全てのセグメントを「日本以外」として一括表記しております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国または地域  
日本以外 : アメリカ、シンガポール、中国、台湾
- 3 「消去または全社」に記載された金額および主な内容は、セグメント間の内部取引となります。
- 4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「1 会計処理基準に関する事項の変更」の「(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載の通り、たな卸資産の評価方法を、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本地域で369百万円少なく計上されております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	日本以外 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	68,385	7,468	75,853	-	75,853
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	834	1,803	2,637	(2,637)	-
計	69,219	9,271	78,490	(2,637)	75,853
営業利益	8,629	1,538	10,167	(48)	10,118

- (注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっておりますが、全セグメントの売上高の10%以上でありますセグメントが存在しないため、日本以外の全てのセグメントを「日本以外」として一括表記しております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国または地域  
日本以外 : シンガポール、アメリカ、中国、台湾
- 3 「消去または全社」に記載された金額および主な内容は、セグメント間の内部取引となります。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	4,215	650	280	40	5,186
連結売上高（百万円）					34,707
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	12.1	1.9	0.8	0.1	14.9

（注）1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア：シンガポール、中国、インド

北米：アメリカ

欧州：ポーランド、フランス、ドイツ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	6,628	751	490	96	7,966
連結売上高（百万円）					39,227
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	16.9	1.9	1.2	0.2	20.3

（注）1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア：インド、中国、台湾

北米：アメリカ

欧州：ドイツ、ポーランド

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。



前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	6,691	1,143	447	86	8,367
連結売上高(百万円)					64,932
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	1.8	0.7	0.1	12.9

(注)1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア：シンガポール、中国、インド

北米：アメリカ

欧州：ポーランド、フランス、ドイツ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	11,585	1,378	988	301	14,253
連結売上高(百万円)					75,853
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	1.8	1.3	0.4	18.8

(注)1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア：インド、中国、台湾

北米：アメリカ

欧州：ドイツ、ポーランド

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 412.07円	1株当たり純資産額 394.03円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	118,396	113,700
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14,424	14,250
(うち少数株主持分)	(14,424)	(14,250)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	103,971	99,449
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	252,314	252,389

2. 1株当たり四半期純利益(損失)金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 2.72円	1株当たり四半期純利益金額 22.15円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益(損失)金額		
四半期純利益(損失)(百万円)	703	5,588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(損失)(百万円)	703	5,588
期中平均株式数(千株)	258,214	252,353

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.42円	1株当たり四半期純利益金額 11.86円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	108	2,993
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	108	2,993
期中平均株式数(千株)	256,722	252,332

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)  
著しい変動がないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成22年8月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 ...883百万円
  - (2) 1株当たりの金額 ... 3円50銭
  - (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 ...平成22年9月6日
- (注) 平成22年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

東亜合成株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜合成株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 9日

東亜合成株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜合成株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。